

『大学教育推進機構ファクトブックⅠ』

(強み・特色編)

1. 他大学・他学部にはない独自性 (強み) . . . P 1
2. 最近における特記事項 . . . P 7
3. 地域貢献 . . . P 8
4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 . . . P 9

1. 他大学や他学部等にはない独自性（強み）

◆大学教育推進本部

大学教育のグローバル化に向けた取組

(1) 大学教育推進機構の改組

神戸大学は2015年（平成27年）4月、学士課程・大学院課程教育のグローバル化を推進するために、主に以下の3つの改組を行った。

第1に、これまでの大学教育推進部と「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」を担当してきたグローバル教育部を統合し、新たに「大学教育推進本部」を設置した。

第2に、学内共同教育研究施設であった国際コミュニケーションセンターを大学教育推進機構内のセンターとして位置づけた。そのことによって、全学の外国語教育を大学教育推進機構が企画・立案するグローバル人材育成に向けた全学教育と一体的に推進する体制を整えたことは、他大学には見られない本学の強みと言ってよいであろう。

第3に、グローバルに活躍する人材に必要とされる基礎的な能力の育成に加え、専門性を踏まえたより高度な教養を修得するために、主に1・2年次生を対象としたこれまでの教養教育を、4年間を通じて学ぶ教養教育へとカリキュラムを大きく改編した。それに合わせて、4年間を通じて展開される学士課程全体の教養教育の企画運営を行うために、全学共通教育部を「国際教養教育院」に改組した。

(2) クォーター制の導入

国際化に対応した学事暦の柔軟化の一環として、神戸大学は2016年（平成28年）4月より、クォーター制を導入した。これにより、週1回または週2回8週の授業による集中的な学修を可能とするとともに、学生は特定のクォーターと休業期間を合わせてギャップタームを設定し、海外の大学のサマースクールや短期留学、さらに海外インターシップやボランティア等の様々な学外学修活動に参加しやすくなった。

2015年度（平成27年度）の文部科学省「大学教育再生加速プログラム」（AP）に採択された本学の「神戸グローバルチャレンジプログラム」は、このクォーター制を活用して、学生が1・2年次に1つのクォーターと長期休暇を合わせて「チャレンジターム」を設定し、その期間に国際的なフィールドで学修活動を行うプログラムである。本学が属する「テーマⅣ 長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」の採択大学の中で、学外学修活動の場を海外の国際的なフィールドに設定にしているのは、他大学にはなく、海外同窓会ネットワークや海外協定大学・機関の充実という本学の強みを活かした国際性溢れる教育プログラムであるといっても過言ではない。

(3) カリキュラム改革

① 神戸スタンダードと教養教育の改革

神戸大学では、人文社会系学部を中心とする「経済社会を牽引するグローバル人材育成支援事業」を始め、各学部でグローバル人材育成のための留学を組み込んだ様々な取組を行ってきた。しかし、このようなプログラムに参加する人数は限られていたため、全学生を対象とする新たなプログラムが必要とされた。そこで、「自ら地球的課題を発見しその解決にリーダーシップを発揮できる」実践型グローバル人材の育成を教育目標に掲げ、2016年（平成28年）4月から、以下の教養教育改革を実施している。

神戸大学の全学生が卒業時に身に付けるべき3つの共通の能力、すなわち、「複眼的に思考する能力」、

「多様性と地球的課題を理解する能力」、「協働して実践する能力」を「神戸スタンダード」として定めた。そして、このような能力を身に付けるために、これまで主として1・2年次生が学修していた教養原論を見直し、「基礎教養科目」と「総合教養科目」に再編した。さらに、専門分野を学んだ3・4年次の高学年も対象とする新たな教養科目として「高度教養科目」を設けた。4年間を通じて学ぶ教養教育のカリキュラムを提供している点に、教養教育改革における本学の特色がある。

②学外学修活動の単位化

本学では、これまでインターンシップ等の学外学修活動の単位授与については、各学部の裁量に任せられていた。これに対して、神戸グローバルチャレンジプログラムを通じて得られた学外学修活動の成果は、事前・事後の学修を含めて、総合教養科目の「グローバルチャレンジ実習」として単位認定され、全学的な教養教育の中に体系的に組み込まれることになった。そのことは、教育内容の面においても、本プログラムの参加学生が低年次において、国際的なフィールドで行う主体的な学修活動を通じて、「神戸スタンダード」の必要性を体感し、「学びの動機づけ」を得ることを目的としているという点にも表れている。

③英語外部試験に基づく単位授与制度と英語特別クラス

学生が将来の目標に応じて英語学修の計画を立てることができるよう英語教育の体系化を図り、入学当初に新入生全員が受験する神戸大学の英語外部試験において高得点を取得した学生に対して、2017年（平成29年）4月入学生から、希望により英語必修科目の単位を授与する制度を導入した。併せてより高度な英語の授業（アドバンスト・コース科目、各学部の専門科目）の履修を可能とする制度を整えることで、当該学生の英語運用能力をさらに向上させることを目指している。

また、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業で実施してきた人文社会系を対象としたグローバル英語コース（GECコース）及び理系学部の特別編成クラスの趣旨を継承・発展させ、2017年度（平成29年度）入学生より「英語特別クラス」を創設した。英語特別クラスは、英語外部試験の成績上位の学生を対象に、少人数クラスとして1年次後期から2年次前期の必修科目の中に設けられるもので、より高度な英語運用能力の向上を目指している。主としてネイティブ教員が授業を担当している。

◆国際教養教育院

全学共通教育で各部局の特色を生かした神戸大学ならではのユニークで魅力的な学生参加型体験学修の場を提供している。

- ① 「海への誘い」では海事科学部にある施設・設備を利用してカッター体験実習など海に親しむプログラムを提供している。
- ② 「瀬戸内海学入門」では内海域環境教育研究センターの施設・設備を利用して、実際に海に出て海の生物や水質を調べる実習等を盛り込んだ体験型環境教育プログラムとなっている。これらを全学部生が履修できる教養教育として提供している。

③ 「阪神・淡路大震災」では1995年（平成7年）1月17日未明に起きて、本学も多大な被害を受けた阪神・淡路大震災の経験について、都市工学等専門の研究者に加えて、震災カメラマンやご遺族などによるオムニバス式の授業で「学問と社会活動と政策の有機的な提携」について学修する。

④ 英語教育では、ますますグローバル化し情報化する現代社会において、日常的な内容のみならず専門的な内容についてもコミュニケーションができる英語の運用力を養成し、豊かな教養とそれに裏打ちされた異文化に対する共感的な感性を磨く機会を提供する必修の英語科目（ベーシック・コース）と、さらに意欲ある学生に対して、国際社会にふさわしい英語コミュニケーション能力の育成を図り、アカデミック・ツールとしての英語力の養成を目的とした英語科目（アドバンスト・コース）から構成される教育プログラムを提供している。

また、文部科学省「平成24年度・スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成推進事業）」の採択に伴い、外国語能力、特に英語能力の向上を図るプログラムとして、取組学部の学生に英語外部試験（TOEIC 又は TOEFL）によるプレースメントテストを実施し、そのスコアを基に習熟度別クラス編成を行うとともに、短期留学（GEC 海外研修）を含む英語アドバンストC（海外研修）クラスを開講した。

⑤ 神戸大学では、環境教育を「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development ; ESD）」として発展させるため、2017年（平成29年）から全学部（10学部）が連携してESDコースを運営しており、人文・社会科学系、自然科学系、生命医学系の各学部が参加する体制を作り上げている大学は他にあまり例を見ない。

ESDは2002年（平成14年）8月のヨハネスブルクサミットにおける、日本政府の提案による「ESDの10年（国連持続可能な開発のための教育の10年）」が同12月の第57回国連総会で採択されたことを踏まえて、2005年（平成17年）から世界各国での取組として開始されたものであり、2014年（平成26年）には日本でその総括として持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議が開催された。

本学のESDコースは、個別の専門知識に偏らない複眼的な視点、実際の問題を解決する上で求められる組織・集団の調整能力、及び問題を解決する意志とスキルを持った人材の養成を目標にアクション・リサーチを共通の手法に用い、座学とフィールドワークを組み合わせた学修を行っており、学生が大学の外に出かけ地域で様々な課題解決に取り組む人々（ステークホルダー）と直接に出会い、ともに問題解決の過程に参加しながら現実に触れ、それまで有していた問題解決の枠組みを見直し再構築するという、ダイナミックな学修を行っている。さらに市民に公開するシンポジウム形式の授業形態を加え、学生のプレゼンテーションを踏まえた市民との議論を組織し、これらを通じて、学生が自らの発見した地域課題の妥当性を確かめることができるよう工夫している。

本学では、ESDコースを履修した学生が4年間で関連科目を含め14単位を取得することで、学位とは別に「ESDプラクティショナー」として認定証を授与している。

◆国際コミュニケーションセンター

神戸大学の全学共通外国語授業科目は、複数の部局所属の教員によって構成される国際教養教育院における「外国語第Ⅰ教育部会」および「外国語第Ⅱ教育部会」によって実施しているが、国際コミュニケーションセンターは、大学教育推進機構の中にあって、外国語教育部会の活動を支える外国語科目や教材等に関する

る基盤的な研究調査および教育部会が管轄しない CALL 室や留学生とのコミュニケーション環境であるランゲージハブ室、海外短期外国語研修、KALCS (Kobe University, Academic Language and Communication Support) によるプレゼンテーション・ライティングセミナーやチュートリアルなど正課外における学生・教員の外国語学修支援を提供する重要かつ中核的な役割を果たしている。

① 外国語教育研究分野の卓越した研究業績

国際コミュニケーションセンターの教員は、外国語教育研究分野において、全国的に見ても卓越した研究業績をあげている。多数の著書・論文を刊行しているほか、全国英語教育学会、大学英語教育学会、英語コーパス学会などから学会賞を受賞しており、その活躍は顕著である。また、専任教員 14 名および特任教員 4 名という少数スタッフでありながら、科学研究費補助金基盤研究 (A)、科学研究費補助金基盤研究 (B) などの大型外部資金を獲得している。

特に、英語教育に関しては、複数の教員が検定教科書の編集委員に名を連ね、同じく、複数の教員が英語の代表的な辞書の編集・執筆に関与するなど、日本の英語教育の基盤部分を担う重要な仕事を行っている。

また、学会活動に関しては、全国英語教育学会 (理事)、関西英語教育学会 (副会長)、大学英語教育学会関西支部 (理事)、計量国語学会 (理事)、学術英語学会 (評議員)、日本文体論学会 (理事)、日英言語文化学会 (評議員)、英語コーパス学会 (理事)、JALT (編集委員他)、コンピュータ利用教育学会 (理事、会誌編集委員長)、阪神ドイツ文学会 (幹事)、阪神ドイツ文学会 (学会誌編集委員) など、関連学会において役職を歴任している

② 全学共通教育から大学院博士課程までの全段階にわたる教育指導

国際コミュニケーションセンターの教員は、大学院国際文化学研究科の兼務教員となっており、本センターを母体として「外国語教育系領域」が協力講座として設置されている。これにより、所属教員は、(1) 全学共通教育としての外国語教育、(2) 正課外の学生の自律的外国語学修支援、(3) 大学院 (博士前期課程および博士後期課程) での研究指導のすべてを担当することとなり、このことが本センターの卓越した教育研究力の基盤となっている。また、外国語教育系領域の修了生はすぐれた就職実績をあげており、博士後期課程修了生は、これまでに、兵庫教育大学、近畿大学、大阪大学、広島国際大学、神戸学院大学、環太平洋大学、中南財經政法大学、中国山東科技大学等の専任教員に就任したほか、関西大学、関西外国語大学、流通科学大学などの非常勤教員に就任している。また、前期課程修了生は、これまで近隣大学の特任教員に就任したほか、10 人程度が中学校や高等学校の英語教員等として就職している。

③ 附属学校と一体となった幼小中高大の連続的外国語教育研究

国際コミュニケーションセンターは、神戸大学に設置されている附属学校とも密接な連携を取って、幼・小・中・高・大のすべての教育課程を対象とした幅広い実践的研究を行っている。特に、英語教育については、「大学・附属学校英語教育連携推進会議」を設置し、研究アドバイザー制度のもと、本センターの英語担当の全専任教員と、附属学校の全英語教員がそれぞれペアとなり、共同で実践研究活動を行っている。全国の他の国立大学附属学校においてもほとんど例を見ないレベルの強力な研究の連携関係が構築され、共同研究の成果は『国際コミュニケーションセンター論集』等で報告・発信されている。

④ ユニークな外国語学修支援システムの開発と提供

国際コミュニケーションセンターでは、正課の外国語教育に加え、正課外における学生の自律的外国語学修をサポートする以下のユニークな制度を開発・運営している。

- ・ **ランゲージハブ室**：外国人留学生の Teaching Assistant と会話を楽しめるサロンであり、大学内のラーニングコモンズ施設の先駆けとなったものである。
- ・ **CALL 教室**：全 10 室（鶴甲第一キャンパス D 棟）で、国立大学の中でも最大級の規模である。学生には、いつでも CALL システムを使った学修が実施できる体制が整備・提供されている。
- ・ **KALCS サービス**：学生は、それぞれのニーズに合わせ、ネイティブの専門インストラクターから、プレゼンテーション指導や、学会投稿論文のプルーフリーディング指導を受けることができる。
- ・ **海外短期語学研修**：学生は、アメリカ・フランス・オーストリア・中国等で、本センターが企画した研修プログラムを受けることができる。
- ・ **TOEIC や TOEFL 等の外部試験（神戸大学 TOEIC-IP テスト／TOEFL-ITP テスト）**：就職活動に備え、あるいは自身の英語学修のベンチマークを求めて外部試験を受験しようとする学生のニーズにこたえている。また、定期的に外部試験に関わる説明会や研修会なども開催し、本学学生の外部試験活用を促進している。

◆大学教育研究推進室

① 高等教育と教育・学修支援に関する研究をしていること

大学教育研究推進室（以下、「推進室」と略す。）に所属しているが 3 名の専任教授は皆、高等教育研究センター等で長年仕事をしてきており豊富な経験を有している。それぞれ、実験心理学、教育社会学、比較教育学において多数研究業績を出しているが、その高い専門性を大学教育研究だけでなく教育・学修支援に生かして、学会賞や専門書の出版を含む多くの実績を上げている。また、2 名の教授はこれまでベストティーチャー賞を受賞しており、もう 1 名はリーダーシップの専門家で、長年数多くの病院等でリーダーシップ訓練を実施してきた。さらに、3 名ともファカルティ・ディベロッパーとして学内外の FD 活動に講師として招かれ好評を得てきた。これだけ充実したスタッフを揃えている FD センターは他にないと言ってもよい。

② 大学全体の教育改革に直接携わっていること

推進室は、他大学の類似組織と同様に、高等教育研究機関としての役割と同時に、FD や大学評価に関する業務を担当しているが、大学全体の管理・運営の一端を担っている点が他大学とは異なる。2005 年（平成 17 年）に大学教育研究センター（以下、「センター」と略す。）が大学教育推進機構（以下、「機構」と略す。）に改組されるまでは、センター研究部として全学共通教育に関する教育支援や FD 等に携わってきたが、それ以降は推進室となり、従来通りの全学共通教育への支援業務の他、全学横断的 FD の企画・運営や大学評価に関する業務の他、機構のブレーンとして大学教育全般にわたる企画・運営への助言だけでなく運営に直接携わるようになった。推進室専任教授のうち室長を除く 2 名が大学教育推進本部副本部長として全学教務委員会委員長と全学評価・FD 委員会委員長を務めている他、3 名がそれら及び大学教育推進委員会に設定されるワーキンググループ等の長を担当して様々な検討事項を扱っている。

③ 全学共通教育の運営に貢献していること

3 名は国際教養教育院にある 3 つの専門委員会のいずれかに属して全学共通教育の運営に関わっており、

室長は事業専門委員長を務めている。同時に、規定により3名のうち1名が国際教養教育院の学際教育部会の部会長を務め、他の2名がその部会の幹事を務め、学際教育部会の運営にあっている。

このように、高等教育研究の第一線級研究者とリーダーシップの専門家であるヴェテランのファカルティ・ディベロッパーが、大学全体の教育の企画から全学共通教育の運営、さらには、一つの教育部会の運営にまで関わっている部署は全国的に他に類を見ない。まさに、グローバルな研究をしながらローカルな問題に取り組む「グローカル」な高等教育研究センターであるところが推進室の特色であり強みである。

④ 神戸グローバルチャレンジプログラムの司令塔としての役割を果たしていること

2015年度（平成27年度）に採択された大学教育再生加速プログラム（テーマⅣ 長期学外学修プログラム（ギャップイヤー））として5年計画で開始した「神戸グローバルチャレンジプログラム」において、海外インターンシップのヴェテランコーディネーター1名と大学教育のグローバル化を専門とする高等教育研究者1名を助教として採用し、日本人学生の海外活動促進に向けた司令塔としての役割を果たすようになった点、および、推進室全体で大学教育のグローバル化についての実践と研究を並行して行っている点は推進室の新たな特色となっている。

2. 最近における特記事項

◆2012年（平成24年）

○文部科学省「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成推進事業）」の採択

「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成推進事業）」は、国公立大学を対象として、若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる「人財」の育成を図るため、大学教育のグローバル化を推進する事業に対して重点的に財政支援することが目的とされている。

本学は、タイプB（特色型）における取り組みについて採択され、育成するグローバル人材像「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材」を掲げ、大学教育推進機構と取組部局（国際文化学部(代表部局)・文学部・発達科学部・法学部・経済学部・経営学部・人文学研究科・経済学研究科）が、国際交流推進機構、国際コミュニケーションセンター、キャリアセンターとの連携の下、グローバル人材の育成を目指した。

国際コミュニケーションセンターでは、本事業の一環として、1年次後期から2年次前期にかけて、春休みの短期英語研修を含む「グローバル英語コース(Global English Course)」という英語教育プログラムを企画・実施した。

◆2015年（平成27年）

○文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）」の採択

「大学教育再生加速プログラム（AP）」は、国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的とされています。

本学が、「テーマⅣ 長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」における取り組みとして採択された「神戸グローバルチャレンジプログラム」は、クォーター制を活用して、1・2年生の1つのクォーターをギャップタームとして設定し、この期間に学生が国際的なフィールドで行う自主的な活動を正課のプログラムとして単位認定する取組である。国際的なフィールドで活動を行うことから、学生は異文化環境の下で自らの体験に基づき課題発見・解決能力の必要性に気づくことができる。これらの気づきにより、学生は主体的な学修姿勢を身につけ、その後の海外留学等の国際的なフィールドでの更なる活動にチャレンジすることが期待される。

3. 地域貢献

◆国際コミュニケーションセンター

近隣の公立学校（兵庫県，岡山県，神戸市，西宮市等），教育委員会（兵庫県，神戸市，西宮市），神戸大学附属幼稚園，同小学校，同中等教育学校等において，運営指導委員，特別研究指導員，講演会講師，高大接続推進事業等による特別講義講師をはじめ，福岡県福岡市内の高等学校の英語カリキュラムアドバイザー，大阪ドイツ文化センターやKYOTO EXPERIMENT2016 京都国際舞台芸術祭主催の演劇関連企画の講師などを務めており，日ごろの外国語教育研究の成果を活かし，地域の英語教育の発展に寄与している。

◆大学教育研究推進室

大学教育の推進に関わる調査研究の成果を，国公立大学（大阪大学，九州大学，信州大学，岐阜大学，滋賀県立大学，神戸常盤大学等）で開催されるワークショップやFD講演で講師をすることにより他大学のFDに貢献するだけでなく，所属教員が教育委員会（川西市），初等・中等教育機関（神戸市私立保育園連盟，京都府立高等学校進路指導研究協議会等），医療機関（大阪府看護協会，三田市民病院等）において，学校校区審議会会長，外部評価委員，新任教員講習講師，看護師リーダー研修講師などの立場で，地域の発展のために活用している。

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生

◆石川 慎一郎

教授。大学英語教育学会、英語コーパス学会他より学会賞を受賞。日本放送協会で語学番組の製作を行ったほか、コーパス言語学分野の著書も多数ある。

◆Tim Greer

教授。全国語学教育学会（JALT）より Best of JALT 賞を受賞したほか、談話分析関連で国際的に活発な研究活動を行う。

◆朱 春躍

教授。日本放送協会の中国語語学番組に出演。中国語音声の科学的分析で豊富な研究業績を持ち、専門書のほか、一般向け著述も多数ある。

◆横川 博一

教授。大型の科学研究費補助金基盤研究（A）に連続して採択され、心理言語学・英語教育学分野において先導的研究を行い、多数の学術書、一般書を公刊している。

◆福岡 麻子

准教授。ドイツ語学文学振興会奨励賞を受賞。作家イェリネクの研究について海外出版社から共著書を出版するなど国際的に活動している。

◆高橋 康徳

講師。日本中国語学会より学会奨励賞、日本言語学会より大会発表賞を受賞。中国語の音声研究で意欲的な研究活動を行っている。

◆西出 佳代

講師。ドイツ語学文学振興会奨励賞を受賞。日本におけるルクセンブルク語のエキスパートとしてテレビ出演の他、学術書も公刊している。

◆近田 政博

教授。ベトナム高等教育史の研究で日本比較教育学会賞（平塚賞）を受賞。ベトナム教育法、同高等教育法の邦訳を手がける。大学教授法に関する著作も多数。

◆米谷 淳

教授。感性コミュニケーションに関する研究でヒューマンインタフェース学会論文賞を受賞。NHK 子供番組「わたしのきもち」の「顔の体操」コーナーを監修。看護師リーダーシップ訓練や対人コミュニケーションに関する著作でも知られている。

◆山内 乾史

教授。日本教育社会学会理事，日本比較教育学会常任理事を務める。エリート研究，高等教育，学力論など教育社会学や比較教育学に関する専門書を毎年出版している。